

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 立科町 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部局名 企画課地域振興係

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	立科町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当町の人口は人口ビジョンによると平成7年の8,712人を境に減少が続き、令和2年では6,749人となっている。合計特殊出生率は昭和58年~62年の2.09をピークに減少が続き、平成20年から平成24年は、1.41と長野県の平均を下回っている。婚姻率は平成30年に3.9ポイントと長野県は全国と比較すると低い傾向で推移している。婚姻数の増加を図り、出生数を増やし、少子化に歯止めをかける必要がある</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 長野県が令和2年9月に実施した「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」の結果では結婚の意向がある人が独身でいる最大の理由は「結婚生活を送るには年収が少ない、または結婚資金が足りない」が14.3%となっており、「適当な相手にめぐり合わないから」の38.7%について高い割合になっている。こうした結果から、婚姻数の増加に向けては、若者の経済的不安を軽減するために結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>		
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準の場合
	・年齢要件	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合
	夫婦いずれかの婚姻日における年齢が39歳以下の世帯(独自基準分は自治体単費負担)		
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合
	【対象費目】		
	<input type="checkbox"/>	家賃	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	リフォーム費用
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	引越費用
【継続補助】			
継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 無			
【その他独自要件】			
・新婚世帯 令和5年1月1日から令和7年3月31日までの間に婚姻届を提出し、受理された夫婦。(要件緩和分は自治体単費負担)			
2. 申請見込			
①新規世帯見込	2	世帯	②継続世帯見込
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯
【世帯数積算根拠】			
29歳以下: 1世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 600千円			
上記以外: 1世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 300千円			
・過年度の実施状況及び現在の実施状況を鑑み、対象世帯数及びその世帯別の件数内訳を算出した。 令和5年度実績 39歳以下: 1世帯(交付済。独自要件該当) 令和4年度実績 39歳以下: 1世帯(交付済。独自要件該当) 令和3年度実績 29歳以下: 1世帯(交付済。)			
【金額積算根拠】			
(参考)			
【令和5年度申請状況】 <input type="checkbox"/> 実施中			
申請世帯数見込 <input type="checkbox"/> 3 世帯			
~12月(実績) <input type="checkbox"/> 1 世帯			
1月~3月(見込) <input type="checkbox"/> 2 世帯			

<上限額>				<積算>	
(29歳以下)	1	世帯 ×	600,000 円 =	600,000	円
(その他)	1	世帯 ×	300,000 円 =	300,000	円
			(継続補助)	0	円
			合計	900,000	円
3. 広報の実施予定					
立科町広報誌に交付決定後毎月掲載予定。また、立科町行政情報配信システムを活用し広く周知を予定。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出生数(過去5年平均値)		人	40 (令和6年)	41 (令和4年)
	結婚件数(過去5年平均値)		件	40 (令和6年)	22 (令和4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			0.25 (令和4年)	
	婚姻件数		件	17 (令和4年)	
	婚姻率			2.48 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号	KPI項目	単位	目標値	現状値
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	50 (令和5年度)
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	50 (令和5年度)
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	50 (令和5年度)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	上田・佐久定住自立圏で行われるイベント等でのチラシの配布、長野県のHPで広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	引越し業者に対しチラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。				